

総務民生委員会視察

2月15日～16日

○参加委員

清水由美子（委員長）、北倉義博（副委員長）、早崎百合子、長澤龍夫
「ふるさと納税について」（岐阜県飛騨市）

飛騨市は、「飛騨市のファンを作ること」を一番の目的として掲げ、その手法の一つとして「ふるさと納税」を位置づけ、行政だけで取り組むのではなく、行政・中間事業者（返礼品の登録・掲載、企画、検証などを委託）・市内事業者の三者が協力連携しながら一体となって推進するような事業体制を確立していた。

様々な取り組みとして、①楽天から職員が出向しネットショップのノウハウを取り入れたこと、②ふるさと納税をきっかけとして中間事業者・市内事業者との間でチームを構築し、事業者と目標を共有しながら分野別ふるさと納税勉強会を開催していること、③ファンクラブからの意見を取り入れた返礼品の設定や同梱物を工夫するなど、ふるさと納税からファンづくりを強化する取り組みを実施していること、④ふるさと納税を活用した資金調達の仕組みや、ガバメントクラウドファンディングを活用しながら飛騨市の地域課題解決を目指していることなど、ふるさと納税を通して最終目的である「飛騨市のファンを作ること」を目指して創意工夫のつまった様々な取り組みを展開していた。

このような取り組みもあり、飛騨市は現在約1800種類の返礼品があるが、発掘できる事業者は発掘し、返礼品は出尽くしているのが課題であると説明された。

当町においては、更なる新規返礼品や新たな事業者の開拓などを進めていくことが重要だと考え、そのためには、行政と事業者が強力連携できるような組織・体制づくりも検討していく必要があると感じた。

この研修を通じて学んだこと、感じたことを委員会として内容を深め、ふるさと納税の更なる飛躍に結び付けられるよう取り組んでいく。



産業建設委員会視察

2月15日～16日

○参加委員

小寺光信（委員長）、吉田太郎（副委員長）、松永民夫、野村永一、西脇康
「飛騨食肉センター施設視察」（飛騨ミート農業協同組合連合会）

飛騨食肉センターは、現在の場所に2002年に開設され、肉牛の処理、加工、地方卸売市場の開設、卸売りなどの事業を実施しており、飛騨ミート農業協同組合連合会が施設運営をしている。また、現在18の国と地域に對しての輸出施設の認定を受けている。

国の補助金が活用できるよう、JA連合会を設立し補助金の受け皿とすることで、国の補助金を活用した大きな改築を進めていったものであった。ただ、国の補助金対象となったのは一部であり、補助対象外の部分は県と市町村が負担する形となった。

用地取得の事業主体は高山市であり、地元説明や用地取得を実施したが、迷惑施設という概念があったため最初はなかなか理解を得られず苦労をされていた。しかし、それを真摯に受け止め取り組まれていた。

運用を始めるにあたり、高山市を中心に環境整備委員会を立ち上げ、道路や臭いなどの環境問題や運営などについて、地域住民と丁寧な説明をしながら協議し、改良しながら進められ、その結果、当初から、環境についての大きな問題は発生しなかったとのことである。

現在では、地域住民から「国内トップブランドである飛騨牛の流通拠点が我々の町内にあることが誇らしい」という非常に良い評価をいただいているそうである。地域への丁寧な説明、協議対応を経て、十分な理解を得られた結果、地域に根付いた素晴らしい施設として運用されていることを実感した。この研修を通して学んだこと、感じたことを委員会として内容を深め、今後取り組んでいく。



あれからどうなったんやあ〜 シリーズ 106

このシリーズは、過去の定例会（今回は令和4年3月議会）での一般質問に関して、その後の状況をお知らせするものです。

問 「改良住宅の売却状況は。」

こうなりました

改良住宅の譲渡について、「養老町改良住宅譲渡基本方針」に基づき、令和元年度から令和6年度にかけて建設順に進めています。

令和5年3月末時点の譲渡進捗状況は、17件の申請があり、譲渡が完了した住宅は9戸、譲渡手続きを進めている住宅が8戸となっています。譲渡受付の開始当初は、申請件数が少なく伸び悩んでいましたが、建設年次が新しくなるにつれて、申請件数が増えていっている状況です。また、契約者の方に対する譲渡が完了した後は、空き家となった改良住宅を公募にて売却することを検討しています。



住民の声

このシリーズは、町内の各種団体の代表や副代表等の方へ、編集委員が意見をお聞きし、その記事を掲載するものです。

シリーズ 44

町内在住 M・Hさん

昨年の出生数は、コロナ禍の影響もあって国の推計より11年早く88万人を割ったとの報道に喫驚した。少子高齢化に効果的な打手はなく、歯止めが一向にかからない。

地域を見渡しても子どもたちの歓声は聞こえず、空き家が一軒、また一軒と相次ぐ。寂しいどころか日本の将来に不安が募るばかりである。

若い世代には結婚や妊娠・出産に安心して臨みにくい経済環境が続いている。また夫婦が理想の数の子どもを持たない理由として、子育てや教育にお金がかかり過ぎると挙げた割合は8割近いという。

ならば若い世代や子育て世代に小出しではなく、思い切った手厚い支援をおこなってはどうか。若い世代向けの空き家改修費補助、保育料の完全無償化、第2子以上への出産手当増額、学校給食費の無償化などの支援策を町議会が率先して町当局と審議して対策を講じてほしいものがある。